

国際化と社会学の言語 –日仏学术交流の経験から–

荻野昌弘

日仏社会学会・関西学院大学教授

1. 日仏社会学交流の出発点

有賀喜左衛門は、戦時中の1943年に『日本家族制度と小作制度』を刊行している。そのタイトルに示されているように、これは、日本の小作制度について詳細に調査した研究である。興味深いのは、それが、「日仏社会学会編 社会学研究叢書」として出版されている点である。著者紹介の欄に「日仏社会学会理事」という記載があり、このとき有賀は、日仏社会学会に深く関与していた（有賀 1943）。

日仏社会学会は、1936年に設立されている（田辺 2001:349）。1932年に、日仏会館館長ジョセフ・アッカスが、山田吉彦を通じて田辺寿利と接し、その後マルセル・モースが日本の社会学者との交流の場を設けたいという書簡を田辺に送ったことが、学会設立につながったのである。マルセル・モースの書簡の末尾には、デュルケーム学派を中心として、当時の主なフランス社会学者の名が網羅的に記載されており、単なる外交辞令ではなく、モースが本気で、日本の社会学者との学术交流を考えていたことがわかる。

田辺は、学会設立に先立つ1933年に、次のように記している。

現代社会学にとって先ず必要なことは、日本社会の発達各段階、及びこの各段階に於ける集合表象の研究であります。しかし、今言った通り、この研究は外国学者には困難なため、どうしても日本の社会学者自らの手によって仕遂げられなければならぬのであります（田辺 2001:262）。

田辺は、日本人の手によって、日本社会の研究が「実を結ぶとき」、フランス人学者にこれを提供することで、「真の意味の学問的提携」が行われると主張する。

残念ながら、この真の意味の学問的提携は、第二次世界大戦によって、その機会を絶たれてしまった。学会が新たに設立されたのは、戦後、1959年のことで、田辺寿利が、会長に就いた。マルセル・モースと田辺が夢見ていた学术交流が実現するのは1982年のことで、それ以来、三年に一度「日仏学術シンポジウム社会学部門（日仏社会学コローク）」が開催されている。田辺の遺志を継ぐかのように、日仏社会学会は、現在まで、具体的なテーマについて、日本とフランスを比較考察する研究交流を続けている。

2. 国際学术交流の現状と問題点

もちろん、日仏学术交流に、問題がないわけではない。ここでは、日仏交流に限らず、社会学の国際化はいかにあるべかという問いから、ふたつの課題が生まれることを指摘しておきたい。

課題1 国際交流における社会学の言語は、どのようなものであるべきか

課題2 国民国家の枠組による比較調査研究はどこまで有効なのか

社会学者が、いかなる言語で表現するのかという問いは、もう少し議論されるべきである。日本の多くの社会学者は、日本語で論文を書いている。国際化が論じられるとき、主に言及されるのは、英語による論文執筆である。これは、国際化における言語統一化（英語への一本化）を前提としている。しかし、果たして、英語は社会学の論文記述の言語として、もっとも優れた言語なのか。この点について、議論されることはない。少なくとも、日常語としても学術語としても英語を利用していない研究者にとって、もっとも使い慣れたことば以外で、学会報告をしたり、学術論文を書いたりすることは、かなり苦痛である。

数年前の IIS(International Institute of Sociology)の大会で、あるルーマニア人の研究者が報告した（私自身も報告者のひとりだった）。その研究者は、報告の前に「たどたどしい英語で報告することをお許してください」という断りを入れてから、報告を始めた。他の報告者の大半は、私も含め、非英語圏の研究者で、みずからがいつも操っている言語で表現するほうが、はるかに報告の質が高まるだろうという印象を抱いた。

それでも、部会の企画者が、みずから編者として、すべての報告をまとめて出版したいと提案し、国際学会ならではの成果があったように思われた。原稿は早い時期に集まっていたようだが、しばらくして、編者から、当初予定していた出版社からは、「掲載予定の論文のなかに英語表現があまりに稚拙なものがいくつかあり、出版に値しないと判断された」という連絡がきた。その後も、出版までの運びが、順調に進んだわけではなかった。出版社の承諾を得るまでに、相当の時間がかかったからである。実際には、各論文の質的レベルの問題など、さまざまな事情があるのだろうが、ようやく、イタリアの出版社から（英文で！）出版されることになった。ただ、編者は、再度、ネイティブスピーカーによる英文チェックをするよう各執筆者に依頼していた。

英語の論文のために、貴重な研究の時間を割くのは、決して生産的ではない。また、英語あるいは他の外国語で表現することによって、日本語の表現とは、どこかで微妙に意味がずれてしまうことは、なおのこと問題である。こうした微妙な意味のずれを生んでしまうこと自体が、社会学の科学としての「遅れ」を示すものであるという意見もあるだろう。ただ、少なくとも、自然科学のように、容易に社会学の使用言語が統一化されることはないのではないのか。やはり、使い慣れている言語でしか表現できない「何か」があるように思われる。それは、「言語の身体性」ともいうべきものである。また、高度に専門家された学術用語のみ（加えて、英語などの外国語で）で執筆されるのではなく、研究対象

となる地域のひとびとが、読むことができる論文や著書が出版されることも必要である。この意味で、日本語を自由に操れるのであれば日本語というように、もっとも使い慣れた言語で研究論文等を書く意義は否定できない。

3. 二カ国間学術交流をモデルとして

モースと田辺が考えていた日仏学術交流のように、二国間交流の場合は、IIS や ISA のような数多くの研究者が集まる国際学会とは、事情が異なる。日仏学術交流では、英語などによる言語統一化モデルとは異なり、日本語とフランス語を通じた交流が行われる。このタイプは、双方向モデルと呼ぶことができる。日本人は日本語を使用することが可能なので、IIS の部会で私が体験したような不安全感は生じない。

しかし、より根本的な次元では、問題がないわけではない。それが、2において、二番目の課題として挙げた国民国家の枠組みによる比較はどこまで有効なのかという点である。田辺は、日本社会の研究を日本人の手で行うべきだと主張した。しかし、そこで前提になっている日本社会の単一性に基づいて、交流を進めるだけでは不十分ではないか。この点については、社会学理論全体の今後の方向性がいかにあるべきかという問題を孕んでおり、ここで詳細に論じることはできないので、一点だけ指摘しておきたい。それは、国民国家が一枚岩ではないという点である。その内部には、複数の民族が存在している。また、民族としての同一性を認識しながら、単一の国家を持たないひとびとも存在する。こうした点を斟酌せずに、暗黙のうちに、国民国家を前提として、二国間の比較を共同研究で進めることには限界がある。

こうした点を考慮したうえで、特定の言語（主に英語）による統一化モデルではなく、二カ国間の双方向モデルを基礎において、それを単に二国間にとどまらず、三カ国（もしくは三文化圏）以上に広げる可能性について、最後に考えてみたい。まず、学会や学術会議における複数言語の採用は、ふたつの言語の場合には、比較的容易である。しかし、それが、三つの言語以上になると、技術的には十分可能であっても、資金面等の制約から現実的には難しい場合が多い。

一方、単一言語ではなく、複数の言語による論文執筆を保証する電子ジャーナルのシステムを構築するのは、技術的にさほど難しいことではない。たとえば、ある特定のテーマについて、三カ国語の論文を掲載することは、いとも簡単である。しかし、それだけでは、執筆に用いられた言語を理解する者だけにしか読まれず、国際交流の意味は成さない。したがって、日本語を使用する研究者の場合であれば、日本語論文を別の言語に翻訳する必要が生じる。その際に、どのような言語が選ばれるかは、研究者がどのような言語を操るか、どのような地域のひとびとに向かって研究成果を伝えたいか、研究者のコミュニティの成員には、どのような地域のひとびとがいるかによって、事情は変わってくるであろう。答えは、ひとつではない。

今後は、フランスのように、社会学を生み出した国との交流とは異なるタイプの交流が重要になるはずである。特に、東アジアにおいて、学术交流の機会は増大するであろう。その際に、英語やフランス語のように、東アジア以外の言語を共通語とするのは、いずれの地域においても使用されていない言語である以上、文章表現のチェックひとつをとっても、あまり生産的とはいえない。日仏学术交流のような双方向モデルを三ヶ国以上で進める必要が出てくるのは疑いがないのである。その際、私は、ある特定の研究領域において、まず、東アジアの言語による電子ジャーナルが誕生するのが、望ましいことではないかと考えている。ある論文が、一つの言語ではなく、複数の言語で読めるシステムを作るのである。その際、論文の査読システムや翻訳の問題など、考えなければならないことはあるが、こうした試みは、決して不可能ではないはずである。